

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	15,241,182	流動負債	8,827,481
現金及び預金	1,304,595	支払手形	2,682,903
受取手形	1,347,733	買掛金	1,425,977
売掛金	4,275,861	短期借入金	1,380,000
商品	2,479,379	1年内返済予定の長期借入金	1,990,030
未成工事支出金	108,059	リース債務	4,352
貯蔵品	10,938	未払金	818,840
前払費用	73,743	未払費用	89,604
関係会社未収入金	40,599	未払法人税等	119,144
関係会社短期貸付金	5,607,440	未払消費税等	122,292
未収還付金等	38	前受金	81,789
その他	168,793	預り金	66,448
貸倒引当金	△ 176,000	賞与引当金	31,600
固定資産	3,642,035	工事損失引当金	14,497
有形固定資産	307,849	固定負債	4,109,778
建物	89,634	長期借入金	3,386,930
機械及び装置	65,647	リース債務	4,858
工具、器具及び備品	89,068	退職給付引当金	717,990
土地	59,400		
建設仮勘定	66		
リース資産	4,033		
無形固定資産	75,415		
ソフトウェア	65,168		
電話加入権	6,769		
リース資産	2,087		
その他	1,389		
投資その他の資産	3,258,769	負債合計	12,937,259
関係会社株式	2,575,683		
関係会社出資金	308,696		
従業員に対する長期貸付金	3,291		
破産更生債権等	156,297		
繰延税金資産	279,757		
長期前払費用	2,932		
会員権	9,425		
差入保証金	79,593		
その他	1,508		
貸倒引当金	△ 158,414		
資産合計	18,883,217	(純資産の部)	
		株主資本	5,945,958
		資本金	310,000
		資本剰余金	1,253,575
		資本準備金	77,500
		その他資本剰余金	1,176,075
		利益剰余金	4,382,383
		その他利益剰余金	4,382,383
		繰越利益剰余金	4,382,383
		純資産合計	5,945,958
		負債及び純資産合計	18,883,217

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式および関連会社株式
其他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの
 - (2) デリバティブ
 - (3) たな卸資産
 - 商品
 - 未成工事支出金
 - 貯蔵品
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～35年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年
 - 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。
 - 工事損失引当金

受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。
- 5 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

1 (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28号 2018 年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	746,326 千円
2 保証債務等	
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	183,249 千円
3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	320,870 千円
短期金銭債務	602,673 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	
売上高	1,342,106 千円
仕入高	2,988,255 千円
販売費及び一般管理費	394,378 千円
営業取引以外の取引	190,827 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

商品評価損等	28,013 千円
事業税	21,750 千円
事業所税	1,342 千円
工事損失	4,439 千円
退職給付引当金	219,848 千円
関係会社株式評価損	245,367 千円
貸倒引当金	76,369 千円
資産除去債務	6,249 千円
会員券評価損	5,271 千円
その他	4,437 千円
繰延税金資産小計	613,090 千円
評価性引当額	△ 333,332 千円
繰延税金資産合計	279,757 千円

差引：繰延税金資産純額 279,757 千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クリヤマホールディングス株式会社	(被所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付 (注1)	400,000	短期貸付金	4,970,000
				貸付返済	530,000		

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エアモンテ株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	200,000	短期貸付金	400,000
				貸付返済	100,000		
	株式会社クリヤマ技術研究所	(所有) 直接75.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付返済	1,860	短期貸付金	2,440
	KOC株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付返済	5,000	短期貸付金	195,000
親会社	株式会社サンエー	(所有) 直接100.0%	製品の購入 役員の兼務	製品の購入 (注2)	946,722	買掛金	193,267
				債務保証 (注5)	708,700	-	-
関連会社	オーパーツ株式会社	(所有) 直接41.31%	資金の援助 製品の購入 役員の兼務	貸付	-	短期貸付金	40,000
				製品の購入 (注2)	255,703	買掛金	34,058

兄弟会社

主要株主が議決権の過半数を所有している会社	Kuriyama of America, Inc.	なし	商品の販売 役員の兼務	商品の販売 (注3)	623,647	売掛金	110,553
-----------------------	---------------------------	----	----------------	---------------	---------	-----	---------

(注1) 貸付利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、同社より提示された料率を基礎として、交渉のうえ決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注5) 取引先へ仕入債務について保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	767,220円43銭
2	1株当たり当期純利益	144,610円56銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。